

第 38 期 決算公告

愛媛県松山市勝山町2丁目4番地7
株式会社愛媛ジェーシービー
代表取締役 磯部 時夫

貸借対照表(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【 流動資産】	【 8,870,634,024】	【 流動負債】	【 4,078,477,831】
現金預金	4,623,850,974	リース未払金	1,545,592
貯蔵金	9,664,979	未 払 金	2,480,858,896
未収金	4,074,201,240	未 払 事 業 税 等	24,241,800
短期貸付金	115,997,440	未 払 費 用	56,291,822
立替金	19,075,633	未 払 消 費 税	3,289,600
求償金	351,049,263	未 払 法 人 税 等	67,324,200
仮払金	1,200,000	販売促進引当金	64,628,568
前払費用	16,610	預り金	11,800,399
未収収益	43,242,065	前受収益	51,913,449
貸倒引当金	△ 367,664,180	前受金	1,316,583,505
【 固定資産】	【 1,981,974,287】	【 固定負債】	【 703,913,196】
(有形固定資産)	(6,853,343)	役員退職慰労引当金	1,540,000
建物附属設備	97,615	退職給与引当金	38,187,500
車両運搬具	2	利息返還損失引当金	3,230,000
器具備品	5,095,452	保証債務引当金	432,115,890
一括償却資産	925,874	繰延税金負債	228,839,806
有形リース資産	734,400	負債の部計	4,782,391,027
(無形固定資産)	(7,326,290)	純資産の部	
電話加入権	762,368	【 株主資本】	【 5,071,673,514】
無形リース資産	1,350,000	[資本金]	[50,000,000]
ソフトウェア	5,213,922	[利益剰余金]	[5,337,618,114]
(投資その他の資産)	(1,967,794,654)	利 準 備 金	12,500,000
投資有価証券	1,959,595,854	(その他の利益剰余金)	(5,325,118,114)
差入保証金	100,000	別途積立金	4,903,000,000
敷	8,098,800	繰越利益剰余金	422,118,114
		(うち当期純利益)	(420,286,076)
		[自己株式]	▲ 315,944,600
		【 評価・換算差額等】	【 998,543,770】
		他有価証券評価差額金	998,543,770
資産の部合計	10,852,608,311	純資産の部	6,070,217,284
		負債・純資産の部計	10,852,608,311

個別注記表

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

株式会社 愛媛ジェーシービー

1.重要な会計方針に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

・時価のあるもの

株式については決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全額純資産直入法により処理)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

②無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

・その他の無形固定資産

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進費引当金

当期交換可能ポイントのうち、翌年・翌々年に回収されるであろうポイントを、引当金として当年度に費用計上しております。

③退職給与引当金

従業員の退職給付に備える為、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

④利息返還損失引当金

将来の過払い利息の返還請求に備える為、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支払に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥保証債務引当金

保証債務の貸倒損失に備える為、過去の債務履行と毀損実績を勘案した必要額を計上しています。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5)消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

46,472,413 円

(2)関係会社における金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	0 円
短期金銭債務	0 円

保証債務 他の会社である金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社愛媛銀行	161,857,328,560 円
----------	-------------------

3.損益計算書関係に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数	1,000 株
(2)当該事業年度の末日における自己株式の数	100 株
(3)当該事業年度中に行った剩余金配当に関する事項	
①令和5年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されています。	
配当の総額	4,500,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	令和5年3月31日
効力発生日	令和5年6月30日
(4)当該事業年度中末日後に行う剩余金配当に関する事項	
①令和6年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されています。	
配当の総額	4,500,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	令和6年3月31日
効力発生日	令和6年6月27日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生の主な原因別の内訳

①(短期) 貸倒引当金繰入限度超過額	117,873,952 円
販売促進費引当金	64,628,568 円
未収入金	2,128,273 円
未払事業税	24,241,800 円
合 計	208,872,593 円
②(長期) 利息返還損失引当金	3,230,000 円
保証債務引当金	432,115,890 円
退職給与引当金	38,187,500 円
役員退職慰労引当金	1,540,000 円
繰延消費税	676,555 円
合 計	475,749,945 円
①+②) × 30.45945% = 繰延税金資産	208,532,259 円…A
繰延税金負債	437,372,085 円…B
A-B=	-228,839,826 円
繰延税金負債	228,839,806 円

6.1 株あたりの情報に関する注記

(1)1株あたりの当期純利益	420,286円076 錢
(2)1株あたりの純資産額	6,070,217 円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。